

捨印を押印



太陽光発電等導入補助金（既存戸建住宅向け）交付申請書

申請書を提出する日付を記入してください

年 月 日

（あて先）仙台市長

申請者

氏名	フリガナ センダイ タロウ 仙台 太郎	
住所	(〒 982 - 0802) 仙台市青葉区二日町〇番〇号	
メールアドレス	sendai@city.com	
電話番号	(090) 1234 - 5678	

平日日中に連絡が取れる
電話番号を記入

標記の補助金の交付を受けたいので、仙台市補助金等交付規則第 3 条第 1 項及び太陽光発電等導入補助金（既存戸建住宅向け）交付要綱第 7 条の規定により、下記のとおり申請します。
また、暴力団等との関係を有していないことを誓約します。なお、説明を求められた際には誠実に対応いたします。

記

1 補助事業概要	住宅所在地	仙台市青葉区二日町〇番〇号	太陽光パネルとパワーコンディショナーの出力合計値の低い方
	設備導入方法	☒ 購入 ☐ リースまたは PP	
	導入設備	太陽光 <u>5.4</u> kW 蓄電池 <u>7.4</u> kWh	
	建物所有者からの同意	太陽光発電等導入補助金（既存戸建住宅向け）を申請することについて、所有者から同意を得ていますか。 ☐ 同意を得ました (所有者の配偶者又は一親等の親族が申請する場合のみ)	
2 補助申請額	申請額 <u>300,000</u> 円		
3 契約日	令和 <u>8</u> 年 <u>6</u> 月 <u>9</u> 日		
4 工事予定日	令和 <u>8</u> 年 <u>8</u> 月 <u>9</u> 日		
5 市税滞納状況確認※	私の仙台市市税納付状況(税目・税額・申告の有無等)を環境税務担当課に照会することに ☒ ① 同意します ⇒ 生年月日 <u>大正</u>・<u>昭和</u>・<u>平成</u> <u>2</u> 年 <u>1</u> 月 <u>1</u> 日 ☐ ② 同意しません ⇒ 証明書の添付が必要になります		

該当する箇所に○をつける
※同意しない場合は証明書の添付が必要

※「2 同意しません」の場合、区役所・総合支所税証明担当課において「市税の滞納がないことの証明書」（申請日前 30 日以内に交付を受けたものに限りします。）の交付を受けてください。（1 通 300 円の手数料が必要です。）
次頁へつづく

様式第 1 号 (2/2 枚)

< 問い合わせ先 >

問い合わせ先	☒ 手続代行者 (下記へ記入) ☐ 申請者	
手続代行者 (手続きを代行 する場合)	会社名・ 団体名等	株式会社熱活工務店
	所在地	(〒 123 — 456) 仙台市青葉区国分町〇丁目〇番〇号
	担当者	フリガナ ネットカツジロウ 営業部 営業課 熱活 次郎
	電話番号	事務所: (022) 〇〇〇 — 〇〇〇 携 帯: (090) 〇〇〇〇 — 〇〇〇〇 メールアドレス:
	定休日	☐ 月曜日 ☐ 火曜日 ☒ 水曜日 ☐ 木曜日 ☐ 金曜日
ホームペ ージへの 掲載	太陽光発電システム導入にあたり、施工事業者として仙台市が 求める基準の遵守を誓約したことについてホームページ上での 公表。 ☒ 希望する ☐ 希望しない	

申請書類について問い合わせをする
場合がありますので、平日日中
に連絡が取れる電話番号を記入
会社の定休日が平日の場合は、
定休日の曜日にチェック

< 記入・提出するときの注意点 >

- (1) 印は認印でも構いません (シャチハタ不可)、また、捺印を認印としてください
- (2) 念のため、本申請書のコピーをとり、補助金の交付若し
- (3) 申請書の作成にあたっては「申請の手引き」を確認して
- (4) 行政書士でない者が業として他人の依頼を受けて、
することは、行政書士法違反になりますのでご注意

代行申請を行った事業者について、公表
を希望する場合は、「希望する」にチェック
をしてください。

< 添付書類等確認欄 > ※申請書提出前にチェックを入れてください。

No.	添付書類等	確認
①	遵守事項に関する確認書 (様式第 1 号別紙 2)	☒
②	導入設備要件確認書兼誓約書 (様式第 1 号別紙 3)	☒
③	太陽光発電設備の要件が分かるもの	☒
④	補助対象経費等計算書 (様式第 1 号別紙 5)	☒
⑤	太陽光パネル割付図及び屋根全面が分かる屋根伏図 (航空写真、平面図等)	☒
⑥	太陽光発電の自家消費率が分かるもの (様式第 1 号別紙 6)	☒
⑦	工事請負契約書等の写し	☒
⑧	見積書等の写し	☒
⑨	設備の仕様及び金額が分かるもの	☒
⑩	住民票 (または本人確認書類 (住民票は実績報告時に提出))	☒
⑪	建物の登記事項証明書 (全部事項証明書)	☒

申請書類の提出前に添付書類の
漏れ等がないかチェック

以下、該当する場合のみ必要です。

⑫	太陽光発電設備調達価格に関する理由書 (価格が 35 万円/kW を超える場合)	☐
⑬	蓄電池調達価格に関する理由書 (価格が 12.5 万円/kWh 以下とならない場合)	☐
⑭	委任状 (様式第 1 号別紙 4) (リースまたは PPA の場合のみ)	☐
⑮	補助金相当額控除説明資料 (リースまたは PPA の場合のみ)	☐
⑯	市税の滞納がないことの証明書 (市税納付状況確認に同意しない場合)	☐
⑰	その他市長が必要と認める書類	☐

該当しない場合は空白のまま